



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL https://www.hyperpc.co.jp

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）望月 真貴子

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）江守 裕樹 TEL 03-6855-8180

半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,322	15.8	251	26.2	253	26.8	208	57.8
2024年12月期中間期	6,322	5.2	198	508.2	199	510.5	132	-

（注）包括利益 2025年12月期中間期 209百万円（57.2%） 2024年12月期中間期 133百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	21.66	21.55
2024年12月期中間期	13.74	13.66

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	7,610	3,087	40.2	316.48
2024年12月期	7,463	2,920	38.5	298.27

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,056百万円 2024年12月期 2,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	3.50	-	3.50	7.00
2025年12月期	-	3.50	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	28.9	400	52.6	400	66.9	315	44.2	32.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	9,878,100株	2024年12月期	9,860,500株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	221,308株	2024年12月期	221,308株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	9,864,268株	2024年12月期中間期	9,635,763株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、消費者マインドが弱含んでいるものの、企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。とりわけIT投資分野においては、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「人とITで日本の会社を元気に」というミッションを掲げ、顧客企業の生産性を高め続けるベストパートナーになることを目標に定め、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、ソリューション営業の強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,322,071千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は253,107千円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は208,837千円（前年同期比57.8%増）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間の期首より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、変更後の数値で比較分析しております。

#### ① ITサービス事業

ITサービス事業においては、堅調な企業収益を背景に、法人市場では幅広い業種でIT分野での投資意欲は高い状態が継続いたしました。また、Windows10のサポート終了に伴うWindows11搭載機への入れ替え需要が顕在化し、法人向けパソコンについては出荷台数、出荷金額ともに前年を上回り、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」としてブランド化し、拡販に注力してまいりました。

売上高は、パソコンをはじめとしたハードウェア機器販売の出荷台数が昨年同期を大きく上回ったことで、好調に推移しました。また、営業利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加により、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は6,575,602千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は152,931千円（前年同期比56.2%増）となりました。

#### ② アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症関連商材の特需の減少等の影響はあるものの、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進などの営業活動を強化したことで、売上高は、前年同期に対し、順調に推移いたしました。しかしながら営業利益につきましても、無形固定資産の償却費が前年に比べ増加したことなどもあり前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は713,075千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は100,157千円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。なお、営業利益につきましても、新オフィスの開設に伴う支出の増加等があり、昨年同期に比べ大きく減益となりました。

以上の結果、売上高は33,393千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は1,357千円（前年同期比68.6%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて146,753千円増加し、7,610,119千円となりました。

流動資産の残高は6,949,737千円となり、前連結会計年度末と比べ181,302千円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が減少したものの「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は660,381千円となり、前連結会計年度末と比べ34,549千円の減少となりました。これは主に

「投資その他の資産」が増加したものの「無形固定資産」が減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて20,269千円減少し、4,522,629千円となりました。

流動負債の残高は4,127,264千円となり、前連結会計年度末と比べ29,746千円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が減少したものの「買掛金」が増加したことによるものです。

固定負債の残高は395,364千円となり、前連結会計年度末と比べ50,016千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末と比べ、167,023千円増加し、3,087,490千円となりました。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」に加え、「減価償却費」などにより53,957千円のプラスとなりました。前年同期に対しては104,117千円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」や「無形固定資産の取得による支出」などにより18,434千円のマイナスとなりました。前年同期に対しては355千円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより279,393千円のマイナスとなり、前年同期に対しては68,077千円支出が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より243,870千円減少し、2,114,950千円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の営業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があるものと認識しております。

なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内のみで事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。

このような環境のもと、業績見通しにつきましては、2025年2月14日に公表した連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）から変更はございません。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推し進めてまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,358,821	2,116,451
受取手形及び売掛金	3,346,420	3,774,472
電子記録債権	201,382	176,391
商品	619,114	675,124
仕掛品	116,712	101,777
その他	132,723	112,993
貸倒引当金	△6,741	△7,472
流動資産合計	6,768,434	6,949,737
固定資産		
有形固定資産	30,212	45,813
無形固定資産		
のれん	66,350	56,615
その他	260,938	200,096
無形固定資産合計	327,289	256,712
投資その他の資産		
投資有価証券	44,291	44,805
繰延税金資産	144,794	158,529
その他	226,150	229,632
貸倒引当金	△77,806	△75,111
投資その他の資産合計	337,429	357,855
固定資産合計	694,931	660,381
資産合計	7,463,366	7,610,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,068,273	3,260,431
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	196,800	119,680
リース債務	10,810	11,732
未払法人税等	63,362	67,728
前受金	33,941	30,948
賞与引当金	92,941	117,993
その他	281,387	268,749
流動負債合計	4,097,517	4,127,264
固定負債		
長期借入金	228,630	165,650
退職給付に係る負債	41,909	44,142
役員株式給付引当金	42,934	46,515
役員退職慰労引当金	75,125	70,023
リース債務	19,987	26,756
繰延税金負債	615	-
資産除去債務	36,140	37,974
その他	38	4,302
固定負債合計	445,381	395,364
負債合計	4,542,898	4,522,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,977	577,028
資本剰余金	571,904	574,956
利益剰余金	1,804,127	1,978,811
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	2,861,697	3,042,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,359	13,734
その他の包括利益累計額合計	13,359	13,734
新株予約権	45,410	31,270
純資産合計	2,920,467	3,087,490
負債純資産合計	7,463,366	7,610,119

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,322,401	7,322,071
売上原価	4,592,320	5,483,612
売上総利益	1,730,081	1,838,458
販売費及び一般管理費	1,531,138	1,587,393
営業利益	198,943	251,065
営業外収益		
受取利息	99	1,484
受取配当金	622	685
広告料収入	600	-
協賛金収入	5,157	1,466
その他	1,723	2,685
営業外収益合計	8,202	6,321
営業外費用		
支払利息	3,163	4,034
持分法による投資損失	4,307	-
その他	80	245
営業外費用合計	7,550	4,279
経常利益	199,594	253,107
特別利益		
新株予約権戻入益	269	12,454
特別利益合計	269	12,454
特別損失		
固定資産除却損	-	9,859
減損損失	-	8,010
特別損失合計	-	17,870
税金等調整前中間純利益	199,863	247,691
法人税、住民税及び事業税	52,975	53,384
法人税等調整額	14,511	△14,530
法人税等合計	67,486	38,853
中間純利益	132,376	208,837
親会社株主に帰属する中間純利益	132,376	208,837

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	132,376	208,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	375
その他の包括利益合計	735	375
中間包括利益	133,112	209,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,112	209,213

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	199,863	247,691
減価償却費	45,388	51,964
のれん償却額	7,227	9,734
減損損失	—	8,010
固定資産除却損	—	9,859
持分法による投資損益 (△は益)	4,307	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△1,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,960	25,051
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△417	2,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,983	△5,101
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,717	3,580
受取利息及び受取配当金	△721	△2,169
支払利息	3,163	4,034
新株予約権戻入益	△269	△12,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,272	△400,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,601	△41,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,646	192,157
未払又は未収消費税等の増減額	△98,941	39,926
その他	△52,261	△38,518
小計	174,020	92,630
利息及び配当金の受取額	803	2,185
利息の支払額	△2,950	△4,093
法人税等の還付額	11,398	12,807
法人税等の支払額	△25,197	△49,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,074	53,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,996	△8,401
無形固定資産の取得による支出	△1,676	△4,382
投資有価証券の償還による収入	60,000	—
敷金及び保証金の支払による支出	△265	△2,595
敷金及び保証金の回収による収入	134	441
事業譲受による支出	△50,000	—
関係会社株式の取得による支出	△33,432	—
その他	△555	△3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,790	△18,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△123,420	△140,100
ストックオプションの行使による収入	5	4,417
配当金の支払額	△34,021	△34,657
社債の償還による支出	—	△3,500
リース債務の返済による支出	△3,879	△5,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,316	△279,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,032	△243,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,536	2,358,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,452,504	2,114,950

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,609,344	685,410	6,294,754	27,647	6,322,401	—	6,322,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,087	280	2,367	—	2,367	△2,367	—
計	5,611,431	685,691	6,297,122	27,647	6,324,769	△2,367	6,322,401
セグメント利益	97,917	102,553	200,471	4,330	204,801	△5,858	198,943

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△5,858千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,575,602	713,075	7,288,677	33,393	7,322,071	—	7,322,071
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,622	364	1,986	—	1,986	△1,986	—
計	6,577,224	713,440	7,290,664	33,393	7,324,058	△1,986	7,322,071
セグメント利益	152,931	100,157	253,088	1,357	254,446	△3,381	251,065

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△3,381千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）  
該当事項はありません。